

住民の暮らし命を守る市政への転換を求める

国保税負担の重さに悲鳴、所得の二十二%！

十一月三十日から十二月十六日まで定例議会が開催され、今議会では職員給与改正や、小型自動車競走事業会計に基金を創設するための条例などが審議されました。一般質問には日本共産党議員団を代表して北島元雄議員が、国民健康保険の問題などについて質問を行いました。

生活保護基準以下の世帯に三〇万円 の国保税

市のホームページに一三三万円の営業所得で、妻と子供二人の世帯を例に国保税の計算例が紹介されていました。

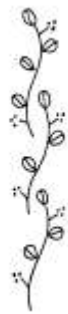
この世帯の国保税は三〇万円です。生活保護の最低生活費を、月八万円も下回る世帯ですから、とても払いきれない金額です。財政からの繰り入れも増やし国保税の引き下げや、減免制度の拡充をして、払いきれない国保税で保険証の取り上げをなくし、市民の健康と暮らしを守る国保制度への転換を求めました。

市もこれでは払いきれないと認めたのか、ホームページ上の計算例を、変更する姑息なやり方で、批判をかわそうとしています。

国の失業者対策 知らんぷり

失業した場合、前年の所得を基準に課税される国保税は、高すぎて負担しきれません。

そこで国は緊急対策として、派遣切りなどで失業した場合「国がお金を推進するよう」地方自治体に通知しました。伊勢崎市はこれを全く無視、減免の活用を行いませんでした。国が負担もするとまで



新型インフルエンザ 対策で保険証！

保険証を取り上げられた世帯が、新型インフルエンザに罹患した場合、病院に行けず不測の事態も予想されるため、緊急対応を求めました。

これに対して保険証を交付すると答弁し、質問の翌日、感染が疑われる場合、市役所と支所で即日交付することを決定し公表しました。



緊急雇用 対策充実を

市が失業者を臨時的に雇用する、緊急雇用対策は党議員団の度重なる要望で、当初予算から一八九人追加されました。来年度は二五事業、三二四人の新規採用を予定していることが答弁されました。一度だけは再雇用を認められ、最大一年の雇用が可能となりました。さらなる雇用対策充実を求めました。

■右と同世帯の生活保護基準

・1類 食費を想定したもの	
10歳	27,940円
12歳	34,510円
41歳	31,310円
42歳	31,310円
・2類 世帯ごと費用	
4人家族	56,100円
・児童加算	10,000円
合計生活保護基準額	191,170円

■計算例として紹介された世帯の国保税

本人42歳、妻41歳、子12歳、10歳	
営業所得133万円、固定資産税10万円	
の世帯の国保税を計算すると。	
・医療分	204,800円
・後期高齢者分	54,500円
・介護分	42,000円
合計国保税	301,300円

**日本共産党
市議団ニュース**

2010年新春号北千木町
2087電話 25-4854/ファックス

安心安全防犯灯の増設を

島根県の浜田市では、女子大生殺害事件を受けて緊急に防犯灯の増設をはかりました。

事件が起こってからの対応では、間に合いません。事件が起こる前に「防犯灯の抜本的な増設を」と求めました。

また世帯数にかかわらず、増設は各町内会3基という基準では公平性を欠く事になるので、改善を求めました。

一般質問より



二つの意見書採択に見る議会

「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」が、伊藤議員（正論の会）以外の賛成で採択され、内閣総理大臣あて送付されました。オバマ大統領の核廃絶を目指す宣言以来、核廃絶の流れが大きく広がっていることを痛感する決議採択でした。

一方で「日米FTAに反対する意見書」が共産党議員団と新政クラブの発議で提案されましたが、保守多数党派の伊勢崎クラブと公明党、その他の議員が、反対理由ものべず反対し、否決としました。

日米FTA（自由貿易協定）は、締結すれば八割の日本農業がつぶれると、締結をマニフェストに掲げた民主党が厳しい批判を受けたものです。

激動の政治の時代だからこそ、市長や国にもはっきりものの言える地方議会が、求められているのではないのでしょうか。それを国のやることには何も言えないというのでは、なんとも情けない話です。

さがいんていりまちていり 基金財団との連携について

ふるさと創生資金一億円などを財源に十八億円の基金を積み立てた財団が、その目的である事業費（各種団体への補助金）に比較し、事務費のウェイトが高く、とくに一〇〇万円に上る旅費を計上するなど理解できないと質しました。

市は「財団の自主的な運営を見守る」と答えたのみです。住民にも納得のいく、ガラス張りの運営を求めました。

平和市長会議の仲間入り

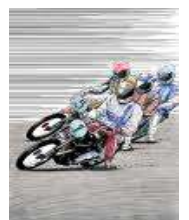
核兵器のない平和な世界の実現を目的とする、平和市長会議の理念や活動趣旨に賛同し、12月17日付で伊勢崎市も加盟しました。平和市長会議とは、広島市、長崎市が中心になって1982年に設立され、1991年には国連NGOとして国連の経済社会理事会に登録されました。

2009年12月時点で3、396都市（134カ国・地域）が加盟しています。

小型自動車競走事業の基金創設

赤字続きのオートレースも、去年は4億円の繰越金が出ました。

まだ借り入れた納付金の返済が残っていますが、今後どのようになるかわからないと言うことで、繰り越したお金を積み立てるために基金を創設し、4億円を積み立てました。



焼却能力 450 t / 日の大清掃工場前橋市が計画 —オートレース場対岸の下増田地内に

前橋市ゴミ処理場の 環境アセス説明会開催

前橋市のゴミ処理工場の建設に関わる説明会が、11月末に三郷・宮郷の公民館で開かれました。住民の関心は高く、どちらも会場満杯の参加者となりました。

前橋市は現在3つあるゴミ焼却場が老朽化しているからと廃止し、前橋市の最南端の下増田の市有地に450tを毎日処理できる大型のゴミ処理場を建設する計画を持っています。2015（平成27）年完成を目指し、今回はまず環境影響調査（アセスメント）の方法書の説明を行ったものです。

出席した住民からは、「伊勢崎市の人口密集地や竜宮水源地のすぐそばを選んだのはなぜか？」「市境だから反対があっても強行できると思ったのか？」と厳しい批判の声が寄せられました。

洪水被害想定値に立地の危険、 すぐ下流に竜宮水源地も

建設予定地は広瀬川と荒砥川の合流地点の内側で、県の作成した洪水ハザードマップでは3m～5mの冠水が想定されています。



安堀町水源涵養地から建設予定地を見る

一カ所にゴミ処理機能を集中させるのは、前橋市民にとってリスクの大きい選択です。

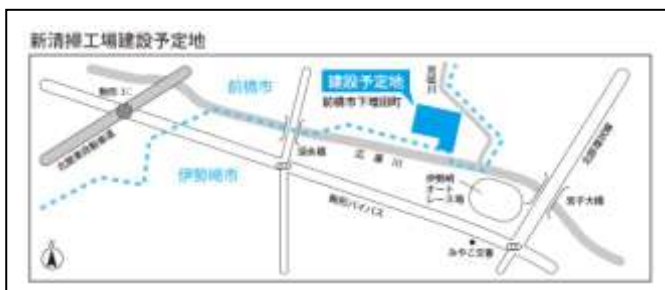
また、前橋市は灰溶融炉など他の自治体では事故が起きている方式の採用を検討しています。すぐ下流には、竜宮水源地や安堀の水源地涵養地があります。埼玉では山積みした溶融スラグから鉛やダイオキシンが溶け出した事故もあり、地下水検査は行わないという計画で不安はぬぐいきれません。

合意なき事業進行はストップを

下増田地内では、すでに広い進入道路の工事が大規模に急ピッチで進められています。

「建設を前提にすすめられている説明会は形ばかりのもの」との指摘の声も上がっています。他市とはいえ、地元住民の合意が得られない計画は白紙に戻すべきです。

（下図は「広報いせさき平成21年11月1日号」より）



汚染物質の最大到達予定地域は 2.5km先の伊勢崎市街地

焼却炉の煙突は80mの高さのため、一番高濃度の汚染物質を含んだ排ガスが到達すると想定される半径2.5km地点は、市民病院や宮郷小学校、第三中学校付近になります。また、風向きで到達が予測される5km地点は、JR伊勢崎駅の南側や本関町・鹿島町付近です。

煙突から基準を超える排気ガスは出さない、という前提での調査では、悪影響はないという結論が出ることは目に見えています。

Is値 0.3 以下の教育施設は緊急対応するが ほとんどが中・長期計画の耐震改修では遅すぎる！計画公表と見直しを



改築される三郷幼稚園舎

市は、第一中学校体育館改修と三郷幼稚園舎改築を一年前倒しすることを決めました。いずれも耐震診断の結果がIs値0.3以下で、地震で倒壊する危険が大変大きい建物でした。また、議会運営委員に、「教育施設整備概要」なるものが示されました。耐震性が低い施設への緊急対応や施設整備計画の公表は、党議員団がくり返し求めてきたものです。

「概要」で増築と明示されたのは、茂呂小・赤堀南小・赤堀東小だけ。元和室に本棚や遮音カーテンで間仕切りして特別支援学級二クラスを入れ、家庭科被服室を教室に転用した宮郷第二小学校については、緊急的な対応はせず児童数が減るのを待つ姿勢です。「中学校生徒急増対策事

業」を行うと言っても、教室不足の宮郷中・あずま中をどうするのか、全く不明です。最低限の教室整備しかないのでは、少人数学級が今以上に進めば対応できない時期が来るのは目に見えています。

この他に四七の学校・幼稚園施設で改修・改築が必要なのに、来年度の改築は北第二小学校の体育館のみ。いつ終るか不明の長期的計画で「耐震化の完全実施」を約束されても、絵に描いたモチです。

国が学校耐震化補助を増額した三カ年で、全ての学校を耐震化する計画を立てた太田市等とは、大きな差です。

計画を公表し、実効ある耐震化施設整備を

「概要」は、「学区の変更による学校規模の平準化・分離新設校の建設等の検討」もあげています。しかし、建設予定地がある（仮称）羽黒小については、この間「児童が余り増えないから作らない」と答弁。周辺住民の期待を裏切るものです。計画全体を市民に公表し、よく意見を聞きながら練り直すべきです。

17億円で施設整備の四ッ葉学園

—市立高校でも実施の30人学級を全小・中学校で

四ッ葉学園新校舎

今春から新入生の受入れが始まった市立四ッ葉学園中等教育学校では、中学段階の生徒が入る新校舎の落成式が11月に行われました。中心は3階まで大きな吹き抜けのゆとりある校舎で、特別教室や少人数授業用教室もあり、4・5階には体育館も併設されています。市立高校も今年度の1年生から30人学級になり、受験倍率が上がりました。全ての子どもにゆとりある教育環境を用意してこそ、「日本一の教育都市」と胸を張れるのではないのでしょうか？



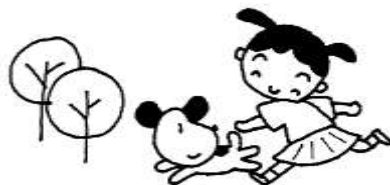
北島元雄

TEL・FAX 24-8410
携帯 090-4065-2120
波志江町 3626
総務委員
議員団長



長谷田公子

TEL・FAX 25-1130
携帯 090-2935-9963
八幡町 44
文教福祉委員
議会運営委員



無料生活法律相談会

毎月第4月曜午後6時～

弁護士と市議会議員が親身に相談に応じます。要予約。左記議員または党地区事務所(25-4854)までお気軽にお問い合わせください